

I 調査の概要

Outline of survey

1. 調査の目的

国公立大学の学術情報基盤（大学図書館、コンピュータ及びネットワーク等）は、大学における教育・研究に必須の施設であり、その整備・充実を図ることは教育・研究の発展のために極めて重要です。

各大学及び行政当局においては、今度とも積極的に学術情報基盤の改善・充実に努める必要があり、国公立大学の学術情報基盤の実情を把握し、今後の学術情報基盤の整備に係る政策の立案、推進に資することを目的として調査を行ったものです。

2. 調査の対象

調査対象の大学は、国立 87、公立 73、私立 556 の計 716 大学です。

なお、大学図書館編の調査の単位は、国公立大学の中央図書館（本館）及び分館並びに学部、教養部、附置研究所、附属病院及び併設短期大学部（独立した図書館・室を有していない場合は関係の図書館・室に含める。）の部局図書館・室です。

3. 調査項目及びその構成

《大学図書館編》

〔1. 総括事項〕

調 査 項 目
大学規模、図書館・室数、平成 16 年度大学総経費

〔2. 個別事項〕

区分	調査項目
図書館・室の職員数 (平成 17 年 5 月 1 日現在)	職務内容別内訳、資格、臨時職員内訳、年齢別内訳、男女別内訳
施設 (平成 17 年 5 月 1 日現在)	用途別面積、閲覧座席数、書架収容力
蔵書数 (平成 16 年度末日現在)	図書、雑誌、その他
図書・雑誌受入数 (平成 16 年度実績)	図書受入数、雑誌受入数
視聴覚資料・機器数 (平成 16 年度末日現在)	視聴覚資料所蔵数、視聴覚機器保有台数

区分	調査項目
サービス状況 (平成 16 年度実績)	開館状況、館外貸出冊数、参考業務利用件数、文献複写件数、図書館間相互協力
経費 (平成 16 年度実績)	図書館資料費、図書館・室運営費
外部委託業務について (中央図書館で記入) (平成 16 年度実績)	委託の有無、業務別内訳、委託している館・室
図書館の公開について (中央図書館で記入) (平成 16 年度実績)	学外者の図書館の利用、利用を認めている範囲及び利用者数、利用を認める場合の条件、利用の範囲、認めている館・室
電子図書館的機能について (中央図書館で記入) (平成 16 年度実績)	コンピュータの導入、端末の利用目的及び台数、目録所在情報の電子化、図書館のホームページの開設、図書館ホームページでのサービスの提供、CD-ROM・DVD-ROM によるサービスの提供及びタイトル数

調査項目の詳細については、付表 2「平成 17 年度学術情報基盤実態調査《大学図書館編》調査票」(p. 109～132)を参照して下さい。

《コンピュータ及びネットワーク編》

区 分	調 査 項 目
組織・運営体制 (平成 17 年 5 月 1 日現在) (平成 16 年度実績)	情報戦略の策定状況、コンピュータやネットワークの管理運営の実務を行う主たる組織、業務の外部委託の状況
学内 LAN の整備状況 (平成 17 年 5 月 1 日現在)	学内 LAN の有無、キャンパス内、キャンパス間接続、対外接続
ネットワーク装置等整備状況 (平成 17 年 5 月 1 日現在)	ネットワーク装置等の整備状況、PC 端末の整備状況
教育への活用 (平成 16 年度実績)	情報リテラシー教育、ネットワークを介した遠隔教育
セキュリティ (平成 17 年 5 月 1 日現在)	講じているセキュリティ対策、全学的な学内認証基盤の有無
高速計算機 (平成 17 年 5 月 1 日現在)	保有及び設置状況
課題 (平成 17 年 5 月 1 日現在)	組織・人員面、経費面、設備面、運営面、その他

調査項目の詳細については、付表 3「平成 17 年度学術情報基盤実態調査 《コンピュータ及びネットワーク編》調査票」(p.133～145)を参照して下さい。

4. 回答率

100%

5. その他

(1) 調査の種類

統計報告調整法第3条に基づく統計調査（承認統計調査（通称））

(2) 調査の期日及び機関等

平成18年8月2日付け18文科振第500号「平成17年度学術情報基盤実態調査について（依頼）」で、文部科学省研究振興局長から各国公私立大学（短期大学を除く）長に対し、平成17年5月1日現在で調査し平成18年9月29日までに調査票を提出するように依頼しました。

(3) 調査の集計方法

本調査の集計結果において、分母となる大学数、学生数、図書館職員数、大学図書館数は、特に注記している箇所を除き、調査年度の5月1日現在の数値です。